

令和3年9月3日

富加町長 板津徳次 様

富加町総合計画審議会  
会長 井尾 達之



### 富加町総合戦略の各施策に係る効果検証について

平成27年度から令和2年度までの総合戦略の進捗状況について審議する会議は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からやむを得ず書面決議としたところです。

令和3年8月に各委員の意見を取りまとめた結果、各事業に対する評価については、創生本部評価と同じとなりました。また、これらに対する評価を下記のとおりまとめたので報告します。

#### 記

富加町総合計画審議会での審議結果に基づく事業進捗評価についての意見を以下に列挙する。

#### 1. 各目標の評価について

##### 1) 雇用の創出と働きやすい環境基盤づくり

- ・総合戦略を開始した平成27年以降、広域型特別養護老人ホームに続き、ともに200人以上を雇用する2つの企業が相次いで創業を開始した、
- ・町内事業所への就業者は増加しており、町内事業所への就業者数は基本目標を達成していると推計できる。今後は地域産業の活性化策を充実していく必要がある。

##### 2) 人を呼び込む住みやすいまちづくり

- ・移住定住促進事業については、平成27年に販売を開始した町有分譲地は、令和2年までに全19区画中17区画を販売し、令和3年も1区画を販売した。事業の進捗は順調であったと考えられる。
- ・基本目標である転入者数÷転出者数が令和2年において100%を達成することはできなかったものの、平成27年から令和2年までの6年間では、98人の転入超過となり、平成21年から平成26年までの2倍となった。

##### 3) 若い世代の結婚や子育てを支援する環境づくり

- ・出生数は近年減少し、自然動態については、平成25年以降、死亡数が出生数を上回る自然減少が続いており、合計特殊出生率は基本目標を達成する見込みは少ない。一方で転入等の社会的要因により、年少人口（0～14歳）は平成27年から増加

しており。子育て世帯を支援する施策が一定の効果を表していると考察される。

- ・出生数の増加のための施策については、直接的効果が出にくいですが底支えする施策として重要であり、今後も必要があると考えられる。

#### 4) 安心して暮らせる安全なまちづくり

- ・町民への意識調査により、富加町に住み続けたいと思う割合は、一般で80.4%と、基本目標の80%を達成した。一方で、中学生では44.5%と、基本目標60%を達成できなかった。子どもが地元に着住するための施策が必要である。

## 2. 総評

富加町が総合戦略を策定してから6年を経過し、自然動態においては出生数を死亡数が上回り、社会動態においては転入者数が転出者数を上回る傾向がみられる。特に0歳～14歳までの年少人口が、増えているため、この世代を富加町に定住してもらうための事業を推し進めることが有効であると考ええる。

また、町有地の分譲は、民間の宅地分譲を誘発するなど、社会的人口増につながりやすいため、引き続き施策の柱として事業展開を図ることが必要であると考ええる。

以上の効果検証を第2次富加町総合戦略に活用されたい。